



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月12日

上場会社名 応用地質株式会社

上場取引所 東

コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 事務本部長 (氏名) 河野 啓三

TEL 03-3234-0811

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	12,832	9.5	1,586	133.6	1,669	164.5	1,128	213.9
21年12月期第1四半期	11,723	—	679	—	631	—	359	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	40.64	—
21年12月期第1四半期	12.99	12.96

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	62,394	51,067	81.5	1,820.62
21年12月期	60,283	50,307	81.4	1,802.09

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 50,849百万円 21年12月期 49,099百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	6.25	—	6.25	12.50
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	22,500	9.1	950	60.4	1,100	64.4	650	118.4	23.27
連結累計期間	36,700	4.1	500	—	850	—	320	—	11.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期第1四半期	32,082,573株	21年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	4,152,891株	21年12月期	4,836,908株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年12月期第1四半期	27,769,831株	21年12月期第1四半期	27,668,682株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成22年2月1日付で、エヌエス環境株式会社を完全子会社とする株式交換を行っています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国や新興国を中心に回復の兆しを見せており、当社グループにかかわる資源・エネルギー市場にも動きが見え始めて参りました。一方、我が国経済は、一部で景気の持ち直しが見られたものの、依然として企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷など、本格的な景気回復には至らず、引き続き不透明な状況で推移しております。

特に、当社グループの調査事業の主要市場である公共事業については、政権交代に伴い従来とは異なる方針で展開しており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の当第1四半期連結会計期間の売上高は、前期より増加した期初受注残業務を順調に完成したことから128億3千2百万円（前年同期比109.5%）と増収とすることができました。

損益は、増収に加えて、原価率を改善し、販売管理費を削減したことから、営業利益が15億8千6百万円（同233.6%）、経常利益が16億6千9百万円（同264.5%）となりました。四半期純利益は、連結子会社の完成業務未収入金の一部について、回収可能性を慎重に検討した結果、財務の健全性の観点から保守的に、貸倒引当金繰入額として特別損失に6億2千2百万円計上しておりますが、11億2千8百万円（同313.9%）と増益となりました。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下に記載のとおりであります。

当社グループの事業セグメント別業績

		前第1四半期連結会計期間 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
調査事業	受注高	5,518	5,277	95.6
	売上高	9,666	10,744	111.1
	営業利益	651	1,389	213.2
	期末受注残高	12,689	12,236	96.4
計測機器事業	受注高	1,574	1,948	123.7
	売上高	2,057	2,088	101.5
	営業利益	5	168	3,055.6
	期末受注残高	2,163	2,696	124.6

① 調査事業

当事業は、主に国内の公共事業を中心に活動しております。当第1四半期連結会計期間の売上高は、前期より増加した期初受注残業務を順調に売上計上できたことから、107億4千4百万円（前年同期比111.1%）と増収となりました。

損益は、増収に加えて売上原価率を改善したことにより、営業利益が13億8千9百万円（同213.2%）となりました。

② 計測機器事業

当事業は、地震計、磁気・電気探査装置、地下レーダー装置、地質調査機器、モニタリング機器等が、主な製品であります。

世界的には、エネルギー・資源分野の探査活動が昨年後半から動き始め、探鉱市場などが回復傾向にあり、当第1四半期連結会計期間の受注は回復傾向にありましたが、売上への貢献は限定的であり、次期四半期以降となる見込みです。また、国内は地震計などの販売が比較的好調であったことから、事業全体としては、売上高が20億8千8百万円（前年同期比101.5%）と僅かに増収となりました。

損益は、収入が前年同期と同じ水準を確保し、売上原価率を改善したことにより、営業利益が1億6千8百万円（同3,055.6%）と増益となりました。

(注) 季節的変動について

当社グループは、売上高の多くを占める調査事業を中心とした国内事業において、官公庁を中心とした公共機関との取引率が高いことから1～3月の年度末完成業務が多く、利益も売上高の多い上半期（第2四半期累計期間）に偏る傾向があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億1千万円増加し、623億9千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億1千3百万円増加し、357億7千7百万円となりました。これは主として、当社の調査事業において、年度末の3月に完成する業務が多く、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が1億2千7百万円、完成業務未収入金が44億3千9百万円増加する一方で、未成業務支出金が19億5千2百万円、受取手形及び売掛金が8千2百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、266億1千7百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1億4千2百万円増加しましたが、長期預金が3億円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億5千万円増加し、113億2千6百万円となりました。これは主として、国内連結子会社において運転資金の短期借入金が6億円増加したことに加え、売上増に伴い、支払手形及び買掛金、業務未払金、未払消費税等が増加したことにより、流動負債が14億8千1百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億6千万円増加し、510億6千7百万円となりました。これは主として、四半期純利益を11億2千8百万円計上したこと、連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により自己株式が前連結会計年度末に比べ8億3千5百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%、1株当たり純資産額は1,820円62銭となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加（前年同期は4億9千万円の資金減）し、156億4千3百万円（前年同期比88.1%）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億3千2百万円（前年同期比45.5%）となりました。

その主な要因は、売上債権の増加額49億8千4百万円（同172.0%）、たな卸資産の減少額19億2百万円（同142.8%）であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億6千3百万円（前年同期比70.3%）となりました。

その主な要因は、定期預金の払戻による収入7億8千6百万円（同157.5%）、固定資産の取得による支出1億6千3百万円（同42.2%）であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億3千万円（前年同期比115.7%）となりました。

その主な要因は、短期借入れによる収入6億5千5百万円（同118.0%）、自己株式の取得による支出1億7千万円（同140.1%）、配当金の支払額1億7千万円（同98.4%）であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、前年同期と比較して増収増益となりましたが、期初の業績予想の範囲内で推移しており、現時点で平成22年2月12日公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①収益及び費用の計上基準の変更

調査業務に係る収益の計上基準については、従来、受注金額1億円以上かつ工期1年以上の調査業務については進行基準を、その他の調査業務については調査業務完了基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については完了基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

③「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,069	12,941
受取手形及び売掛金	1,309	1,391
完成業務未収入金	10,441	6,002
有価証券	3,598	3,672
未成業務支出金	4,266	6,218
商品及び製品	570	595
仕掛品	635	605
原材料及び貯蔵品	1,260	1,182
その他	669	784
貸倒引当金	△42	△31
流動資産合計	35,777	33,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,847	5,917
土地	7,076	7,080
その他(純額)	1,077	1,006
有形固定資産合計	14,001	14,003
無形固定資産	701	737
投資その他の資産		
投資有価証券	8,782	8,639
その他	3,782	3,554
貸倒引当金	△649	△14
投資その他の資産合計	11,914	12,179
固定資産合計	26,617	26,920
資産合計	62,394	60,283
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440	329
業務未払金	1,860	1,807
短期借入金	855	255
未払法人税等	276	185
賞与引当金	293	206
受注損失引当金	32	51
その他	3,244	2,684
流動負債合計	7,001	5,520
固定負債		
長期借入金	167	183
退職給付引当金	2,387	2,447

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
その他	1,770	1,824
固定負債合計	4,324	4,456
負債合計	11,326	9,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	28,312	27,741
自己株式	△4,478	△5,313
株主資本合計	56,532	55,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△202
土地再評価差額金	△2,672	△2,670
為替換算調整勘定	△2,996	△3,153
評価・換算差額等合計	△5,683	△6,026
少数株主持分	218	1,207
純資産合計	51,067	50,307
負債純資産合計	62,394	60,283

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	11,723	12,832
売上原価	8,454	8,883
売上総利益	3,269	3,948
販売費及び一般管理費	2,590	2,362
営業利益	679	1,586
営業外収益		
受取利息	45	29
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	44	30
受取保険金及び配当金	—	38
その他	34	42
営業外収益合計	128	143
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	103	—
投資事業組合運用損	55	43
その他	11	11
営業外費用合計	176	59
経常利益	631	1,669
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	—	296
その他	1	0
特別利益合計	1	296
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	26	—
たな卸資産評価損	37	—
貸倒引当金繰入額	—	620
その他	5	26
特別損失合計	72	647
税金等調整前四半期純利益	559	1,318
法人税等	240	212
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,106
少数株主損失(△)	△40	△22
四半期純利益	359	1,128

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	559	1,318
減価償却費	205	221
負ののれん発生益	—	△296
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	83
受取利息及び受取配当金	△48	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,898	△4,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,332	1,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19	159
その他	133	1,341
小計	△791	△316
利息及び配当金の受取額	48	31
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△202	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△950	△432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	499	786
有価証券の取得による支出	—	△101
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
有価証券の売却による収入	659	25
投資有価証券の売却による収入	9	4
関係会社株式の取得による支出	△152	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△386	△163
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	5
その他	30	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	659	463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	555	655
短期借入金の返済による支出	△55	△55
長期借入金の返済による支出	△1	△16
自己株式の取得による支出	△121	△170
配当金の支払額	△173	△170
少数株主への配当金の支払額	△10	△4
その他	6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△398	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490	310
現金及び現金同等物の期首残高	18,248	15,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,757	15,643

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,666	2,057	11,723	—	11,723
(2)セグメント間の内部売上高	—	156	156	(156)	—
計	9,666	2,213	11,880	(156)	11,723
営業利益	651	5	657	21	679

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,744	2,088	12,832	—	12,832
(2)セグメント間の内部売上高	—	200	200	(200)	—
計	10,744	2,288	13,032	(200)	12,832
営業利益	1,389	168	1,558	27	1,586

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,835	1,339	548	11,723	—	11,723
(2)セグメント間の内部売上高	7	52	2	62	(62)	—
計	9,843	1,391	550	11,786	(62)	11,723
営業利益又は損失(△)	687	△11	7	683	(4)	679

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,480	1,158	193	12,832	—	12,832
(2)セグメント間の内部売上高	0	65	2	68	(68)	—
計	11,480	1,224	195	12,900	(68)	12,832
営業利益又は損失(△)	1,519	73	△0	1,592	(6)	1,586

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

[海外売上高]

		北米	その他の地域	計
前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	560	1,457	2,018
	II 連結売上高(百万円)	—	—	11,723
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	12.4	17.2

		北米	その他の地域	計
当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	535	929	1,464
	II 連結売上高(百万円)	—	—	12,832
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	7.2	11.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。